

平成 21 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 善健
(コード番号 8206 大証 2 部)
問合せ先 総務人事部長 津田 由行
TEL (03) 5425-2511

孫会社譲渡による当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業部門の廃止
および当社連結子会社 株式会社オーエー・システム・プラザの
「子会社株式の譲渡及び IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止に関するお知らせ」

当社は本日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社オーエー・システム・プラザ (JASDAQ コード番号7491 当社議決権比率46.68%、以下「OA社」という。)が発行済株式の90%を保有する子会社(当社にとっては孫会社)である株式会社ダイヤモンドエージェンシー(本社:東京都港区 代表取締役:佐々木 弘、以下、「DAC」という。)の株式譲渡契約締結を承認するとともに、これに伴い当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業部門の廃止を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 孫会社の譲渡の内容

(1) 経緯

当社連結子会社である OA 社が発行済株式の 90%を保有する子会社(当社にとっては孫会社)である DAC は、市場・消費者調査、メディア全般向けクリエイティブ活動、WEB 企画、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店を行ってまいりました。しかしながら、昨今の経済環境の悪化により、OA 社と DAC とのシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況となり、OA 社としては本件譲渡により得られる経営資源を同社の基幹事業である PC 販売事業に集中させることで一層の財務基盤の強化を図り、安定的な成長を見込むべく、OA 社保有の DAC 株式の全部譲渡を決定したものであります。

本件譲渡の詳細につきましては、添付いたしました OA 社の本日開示資料「子会社株式の譲渡及び IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 会計処理について

本件の当社連結業績に与える影響につきましては、元々 DAC は当社が取得した後に OA 社へ譲渡した経緯、および現在の DAC の財務状況等により、譲渡損益算出に際して用いる連結上ののれん

代や簿価等の精査を慎重に期す必要があるため、現在外部専門家への相談を行いながら精査しております。今後お知らせすべきことが判明した時点で速やかにお知らせいたします。

2. 事業部門の廃止について

(1) 廃止事業部門の内容

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

(2) 事業部門廃止の理由

当社の「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」は、後に当社社長（在任：平成18年5月～平成19年3月）となるアンドリュー・マンキューヴィッチを当社取締役として迎え入れ、平成16年7月に100%子会社として設立した東西キャピタル株式会社（当時の社名、以下「東西キャピタル」という。）を起点とします。

東西キャピタルは、設立以降、IT関係の会社の買収を推進し、DACをはじめ、外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業を行っていた株式会社パナッシュ（平成20年12月、株式会社オーパに商号変更。以下「パナッシュ」という。）およびシステムコンサルティング事業を行っていた株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ（以下「DRI」という。）を傘下に置き、これら3社により、当社において「ITソリューション事業」および「広告事業」（その後、当社は両事業を「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」として統一。）を始めました。その後、平成18年1月、当社はグループを再編し、OA社のPC販売事業の持続的安定的成長および財務強化に必要となる収益基盤構築を図るべく、東西キャピタルを当社からOA社の直接保有に切り替えた結果（その後、平成19年10月、OA社が東西キャピタルを吸収合併）、東西キャピタル傘下の子会社3社もOA社グループの傘下に入り、「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」は、主としてOA社グループ内にて行ってまいりました。（OA社グループ以外では、当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングス（コード番号3114 名証・大証2部）が、平成20年6月にインターネット広告を扱う株式会社サイバーリップルを子会社化しましたが、平成21年8月に同社を第三者に譲渡しております。）

しかしながら、同事業を構成するDAC、パナッシュおよびDRIの3社（以下「IT子会社3社」という。）は、その業種柄、昨今の米国サブプライムローンに端を発したクライアントである外資系企業の業績不振や日本撤退、さらには世界的規模の不況の影響を顕著に受けて苦戦が続く結果となりました。このため、OA社としては当初想定したシナジー効果が出ていないこともあり、当社と相談のうえ、IT子会社3社を各会社の事業と関連の深い第三者の企業へ譲渡することで、IT子会社3社は各々の事業の活性化を、OA社はIT子会社3社の譲渡により得られる経営資源を、同社の基幹事業であるPC販売事業に集中させることで、OA社のより一層の財務基盤の強化と安定的な成長を図るべく、IT子会社3社をグループから離脱させる方針を打ち出しました。当社としても、連結の売上規模は落ちることとなりますが、当社は現在「選択と集中」という観点からグループ再構築の途上にあり、同部門は前述のように昨今は業績苦戦が続いていることから、最終的にIT子会社3社の離脱もやむなしとしたものです。

この結果、パナッシュは平成20年10月に全事業を第三者に譲渡し、平成21年9月に清算終了しました。DRIは平成21年3月に全株式を第三者に譲渡し、DACも本件にてお知らせのとおり

り第三者に譲渡することとなり、これをもって IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成しておりました連結子会社（孫会社）がなくなるため、同事業の廃止を決議したものであります。

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の平成 21 年 2 月期における経営成績（連結）

	IT・デジタルメディア・ コンテンツ事業(a)	当社平成 21 年 2 月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	4,798 百万円	18,101 百万円	26.5%
営業利益	△317 百万円	△1,691 百万円	—

(4) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業に属する従業員および資産の扱い

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業はすべて当社の孫会社にて行っており、当該廃止部門における従業員および資産もすべて当社の孫会社に属しており、これら孫会社は上記 DAC の譲渡をもって、すべて当社グループから離脱することになりました。

よって、当該部門廃止に伴い、当社が従業員および資産について、新たに配置転換・処分等を行うことはありません。

(5) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業廃止の日程

平成 21 年 12 月 25 日 当社取締役会決議

平成 22 年 1 月 12 日 DAC の株式譲渡日（予定）

※当社連結業績への反映は、平成 22 年 2 月期連結会計年度第 3 四半期（平成 21 年 3 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日）までとなります。

3. 今後の見通し

当社平成 22 年 2 月期連結会計年度の業績予想への影響につきましては、現在精査中につき、判明次第お知らせいたします。

以 上

(添付資料) 本日発表の OA 社開示資料

「子会社株式の譲渡及び IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止に関するお知らせ」



平成 21 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ
代 表 者 代表取締役社長 長 谷 川 泰 規
(J A S D A Q ・ コード 7 4 9 1)
問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 兼 総務部部长
岡 田 晃 生
電 話 番 号 0 5 2 - 2 6 3 - 8 6 5 0

子会社株式の譲渡及び IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシー（以下、「DAC」という）について、当社が保有する同社の全株式（発行済株式の90%相当）の株式会社カンポマリノ（本社：東京都中央区、代表取締役 國光 保夫。以下、「カンポマリノ」という。）への譲渡、及びこれに伴うIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の廃止について決議いたしました。

記

I. 連結子会社の株式譲渡について

1. 当該株式譲渡の理由

当該子会社である DAC は、当社グループにおける IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社であり、市場・消費者調査、メディア全般向けクリエイティブ活動、WEB 企画、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を行ってまいりました。当社としては当初、DAC による当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の推進、及び同社が多くの法人顧客を有していることから、当社の PC 販売事業における法人営業展開等、グループとしてシナジー効果を想定しておりました。

しかしながら、昨今の経済環境の悪化により、当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、また財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況となりました。このため、当社は苦戦が続く DAC をこのまま当社傘下に置いておくよりも、DAC の譲渡により経営資源を当社の基幹事業であるパソコン販売事業（以下「PC 販売事業」という。）に集中させることで当社のより一層の財務基盤の強化及び安定的な成長を図ることができると考え、また DAC としても当社傘下での事業展開よりも、海外、メディア、WEB 展開戦略を目指すカンポマリノ及び同社と関係のある情報関連企業との協業を含めた展開にシフトすることが同社にとっても有益であると判断し、この度当社が保有する DAC の全株式をカンポマリノへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 商 号	株式会社ダイヤモンドエージェンシー		
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目5番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木 弘		
(4) 事 業 内 容	広告、販売促進に伴う戦略立案、メディアバイイング、広告物企画・制作、ホームページ企画・制作・運営、市場・消費者調査等のサービスを提供する総合広告代理店		
(5) 資 本 金 の 額	200,000 千円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 37 年 4 月 2 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社オーエー・システム・プラザ 90% その他 10%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式総数の90.0%を保有しております。	
	人 的 関 係	現在、当社は当該会社に対し、取締役3名(非常勤)ならびに監査役1名(非常勤)を派遣しております。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 2 月期(※)	平成 21 年 2 月期
純 資 産(百万円)	15	54	2
総 資 産(百万円)	825	896	666
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	37.81	137.23	6.96
売 上 高(百万円)	3,316	3,988	3,329
営 業 利 益(百万円)	71	75	△53
経 常 利 益(百万円)	64	64	△62
当 期 純 利 益(百万円)	27	39	△52
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	69.09	99.89	△130.73
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

※ 平成 20 年 2 月期は決算期の変更のため 11 ヶ月決算となっております。

3. 譲渡先企業の概要

(1) 商 号	株式会社カンボマリノ
(2) 本 店 所 在 地	東京都中央区築地7丁目10番11号 南明ビル4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 國光 保夫
(4) 事 業 内 容	マーケティング、買付交渉代行、生産指導、検品
(5) 資 本 金 の 額	20,000 千円

(6) 設 立 年 月 日	昭和 53 年 7 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	国光 保夫 85%	その他 15%
(8) 上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

平成 21 年 12 月 25 日	当社株式譲渡承認取締役会決議
平成 21 年 12 月 25 日	DAC 株式譲渡承認取締役会決議
平成 21 年 12 月 25 日	株式譲渡契約書締結
平成 22 年 1 月 12 日	株式譲渡日（予定）

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 360,000 株（所有割合 90%）
- (2) 譲渡株式数 360,000 株（譲渡価額 1 株あたり 3 円）
- (3) 譲渡後の所有株式数 0 株（所有割合 0%）

※譲渡価額について、1 株あたり 3 円と決定した理由は、当該子会社の平成22年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成21年 3 月 1 日～平成21年 8 月 31 日）の業績及び財務状況において、営業損失59百万円、経常損失64百万円等企業価値が毀損している状況を鑑み、譲渡先との協議の結果決定したものであります。

6. 会計処理の概要

本件子会社株式の譲渡に伴う会計処理につきましては現在精査中であり、会計処理の概要が決定次第お知らせ致します。

II. 事業の廃止について

1. 廃止事業部門の内容

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

2. 事業部門廃止の理由

当社は PC 販売事業を基幹事業として、同事業の持続的安定的な成長ならびに財務強化に必要となる収益基盤の構築を図るべく、平成 18 年 1 月 16 日付「東西キャピタル株式会社の子会社化に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、DAC、IT スタッフ派遣事業を行っていた株式会社パナッシュ（平成 20 年 12 月 1 日付で株式会社オーパに商号変更）及びシステムコンサルティング事業を行っていた株式会社ディーアンド

アール・インテグレイツ（以下、「DRI」という。）の3社を擁していた東西キャピタル株式会社（平成19年7月16日付で株式会社オーエー・システムズに商号変更後、平成19年10月1日付で当社が吸収合併）の子会社化により、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を第二の柱とするべく事業推進してまいりました。

しかしながら、同事業を構成するDAC、パナッシュ及びDRIの3社（以下「子会社3社」という。）は、その業種柄、昨今の米国サブプライムローン問題に端を発したクライアントである外資系企業の業績不振や日本撤退、さらには世界的規模の不況の影響を顕著に受けて苦戦が続く結果となりました。このため、当社としては当初想定したシナジー効果が出ていないこともあり、子会社3社を各会社の事業と関連の深い企業へ譲渡することで、子会社3社は各々の事業の活性化を、当社は子会社3社の譲渡により経営資源を当社の基幹事業であるPC販売事業に集中させるべく、子会社3社をグループから離脱させる方針を検討しておりました。

この結果、パナッシュは平成20年11月に全事業を譲渡し、平成21年9月に清算終了しました。DRIは平成21年3月に全株式を譲渡し、DACも本件にてお知らせのとおり譲渡することになり、これをもってIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成しておりました連結子会社はなくなることとなりました。

今後は当社の基幹事業であるPC販売事業に経営資源を集中させることによって、当社のより一層の財務基盤の強化及び安定的な成長を図る所存です。

3. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の平成21年2月期における経営成績 (連結)

	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業 (千円)	当社連結平成21年2 月期(千円)	比率(a/b)
売上高	4,718,726	11,543,551	40.9%
営業利益	△192,612	15,038	—

4. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業に属する従業員及び資産の扱い

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業はすべて当社の子会社にて行っており、当該廃止部門における従業員及び資産もすべて当社の子会社に属しており、これら子会社は上記DACの譲渡をもって、すべて当社グループから離脱することになりました。

よって、当該部門廃止に伴い、当社が従業員及び資産について、新たに配置転換・処分等を行うことはありません。

5. IT・デジタルメディア・コンテンツ事業廃止の日程

平成21年12月25日 当社取締役会決議

平成22年1月12日 DACの株式譲渡日(予定)

※当社連結業績への反映は、平成22年2月期連結会計年度第3四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)までとなります。

Ⅲ. 今後の見通し

(1) 業績見通しについて

当社平成 22 年 2 月期連結会計年度の業績予想への影響につきましては、現在精査中につき、判明次第お知らせいたします。

(2) 当社及び当社連結子会社について

今回の子会社譲渡により、当社の連結子会社はなくなり、当社は平成 23 年 2 月期事業年度（平成 22 年 3 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日）より連結財務諸表非作成会社になる予定であります。

以 上